



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7817 URL <https://www.paramountbed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 宇田川 達也

TEL 03-3648-1100

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,352		12,340	6.5	13,543	0.6	9,092	5.6
2021年3月期	87,171	5.8	11,582	16.9	13,461	32.7	8,611	22.3

(注) 包括利益 2022年3月期 10,809百万円 (11.8%) 2021年3月期 9,664百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	156.39		7.7	8.5	13.7
2021年3月期	148.15		7.8	9.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	164,281	121,675	74.1	2,092.47
2021年3月期	154,358	113,822	73.7	1,958.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 121,674百万円 2021年3月期 113,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,822	220	3,365	45,462
2021年3月期	10,279	1,541	3,044	40,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		53.00	103.00	2,993	34.8	2.7
2022年3月期		26.00		29.00	55.00	3,198	35.2	2.7
2023年3月期(予想)		28.00		29.00	57.00		37.7	

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,700	3.6	4,700	25.4	4,900	28.2	3,300	33.0	56.75
通期	94,000	4.0	12,500	1.3	12,900	4.8	8,800	3.2	151.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	61,754,974 株	2021年3月期	61,754,974 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,606,342 株	2021年3月期	3,629,780 株
期中平均株式数	2022年3月期	58,141,503 株	2021年3月期	58,125,586 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の異動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこと等により持ち直しの動きがみられたものの、下期に入り新たな変異株の拡大が確認されたことで、経済活動が再度制限されることになりました。また、原材料価格および物流費の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足、さらには国際情勢の緊迫化などにより厳しい環境が続きました。

当社グループの関連する医療・介護分野におきましては、同ウイルス感染症の拡大防止・収束に向けて最前線で活動する方々の負担の長期化が問題視されています。当社グループにおきましては、製品の提供のみならず医療施設内におけるさまざまなサービス業務等を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えております。

当社グループは2020年4月1日付で、2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を策定いたしました。「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」を掲げ、医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとに、健康の分野でも皆様に貢献することを目指しております。

当連結累計期間におきましては、医療事業では国内における製品販売、レンタル・リース、メンテナンスサービスが順調に推移いたしました。海外につきましては、中国、シンガポールを中心に売上を伸ばしました。介護事業では介護施設向けおよび在宅介護向けの製品販売、福祉用具レンタル卸が引き続き堅調に推移しております。健康事業ではテレビ・ラジオ・ソーシャルメディアでのプロモーション活動の強化のほか新製品の投入等の効果により他の事業と同様に前年を上回って推移いたしました。

製品開発におきましては2021年6月、医療施設向けベッドの主力製品「メーティスPROシリーズ」のモデルチェンジを行いました。また同年7月、在宅向け介護用ベッド「楽匠プラスシリーズ」に音声操作機能を追加。同年12月には使用される方の負担軽減と快適性を追求したベッド設置式介護リフト「エレベオ」を、2022年3月には抗ウイルス性、耐薬品性を併せ持つ医療・介護用マットレスをそれぞれ発売いたしました。健康事業では2021年9月、医療用ベッドの技術を応用し、ソファに座るようなリラックスした姿勢がとれる一般家庭向け電動ベッド「INTIME (インタイム) 3000」を発売いたしました。さらに新サービスといたしまして同年10月、INTIMEシリーズ購入者に対して、居室内のベッド移動や介護の相談等、生活を多方面から支援する有料サービスプランを開始いたしました。

ヘルスケア分野における事業多角化の一環といたしましては2021年7月、パラマウントベッド株式会社が西日本電信電話株式会社と共同出資を行い、データを活用したオンラインヘルスケアサービスを提供する事業会社「NTT PARAVITA株式会社」を設立いたしました。両社の持つICT技術を活用し、未病状態の発見に資するデータの提供を行うことで、サービスを利用される方の健康で充実した生活の維持をサポートする事業を展開してまいります。

当社グループは創業以来、社業を通じての社会貢献を目指して活動してまいりました。ESG経営推進のためのマテリアリティ (重要課題) として「環境に配慮した事業活動」「すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり」等を掲げております。当連結累計期間の新たな取り組みといたしまして、当社グループが事業展開をするインドネシア共和国におけるマングローブの植林活動をスタートさせました。また、パラマウントケアサービス株式会社が取り扱うレンタル用品の梱包材の原料にバイオマスプラスチックを採用いたしました。今後も様々な取り組みを行い、循環型社会・脱炭素社会の実現への貢献を目指してまいります。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	26,154	28,785	—
マットレス	5,139	5,601	—
病室・居室用家具	7,297	6,546	—
医療用器具備品	7,525	7,540	—
レンタル	23,013	25,124	—
部品等	3,771	4,340	—
その他	14,269	12,413	—
合計	87,171	90,352	—

以上の結果、当連結会計年度の売上高は903億52百万円となりました。営業利益は前年同期比7億57百万円増 (6.5%増) の123億40百万円、経常利益は同81百万円増 (0.6%増) の135億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億81百万円増 (5.6%増) の90億92百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として計上していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。この結果、当該基準適用前と比較して売上高は減少し、売上総利益率等は増加しております。そのため、当連結会計年度における当期の経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済全般においてコロナ禍とともに原材料価格および物流費の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足、国際情勢の緊迫化等の解決の兆しが見えないことから依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは2020年4月に10年後の2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を公表いたしました。また同ビジョンに基づく中期経営計画では、2020年度から2023年度までを第Ⅰフェーズとし「現行ビジネスの拡大」「変革への基盤構築」「健康事業の本格化」を基本方針として、将来の企業価値向上に向けて取り組んでおります。中長期成長に向けた戦略投資期間と位置づけ、システム関連投資や新規ビジネス投資、設備投資を増加するなどして、数値目標は2023年度売上高890億円、営業利益120億円といたしました。当数値目標につきましては、当連結累計期間において超過いたしました。新たな数値目標につきましては、第Ⅱフェーズ（2024年度から2026年度）を視野に入れながら検討の上、改めて公表させていただく予定です。

またESG等、環境問題や社会貢献への取り組みについてもさらに強化してまいります。サステナビリティについての取り組みを始めとした非財務情報をより一層適切に公表すべく、2022年度中に「統合報告書」の発行を目指しております。

次期の業績につきましては、売上高940億円、営業利益125億円、経常利益129億円、親会社株主に帰属する当期純利益88億円を予定しております。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億23百万円増加し、1,642億81百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金、貸貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、426億6百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億52百万円増加し、1,216億75百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、454億62百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は78億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益134億37百万円、減価償却費78億98百万円等の増加と、法人税等の支払額41億87百万円、貸貸資産の増加額84億42百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億20百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額77億52百万円、有形固定資産の取得額10億47百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額79億40百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は33億65百万円となりました。これは主に、配当金の支払額30億54百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	74.2	73.7	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.2	88.6	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	83.4	71.3	81.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	227.3	141.3	87.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,057	39,672
受取手形及び売掛金	23,577	23,620
リース債権及びリース投資資産	3,805	4,448
有価証券	13,305	14,397
商品及び製品	5,456	7,196
仕掛品	320	334
原材料及び貯蔵品	1,892	2,111
未収還付法人税等	44	588
その他	2,766	1,747
貸倒引当金	△83	△82
流動資産合計	86,144	94,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,045	30,881
減価償却累計額	△20,987	△21,634
建物及び構築物 (純額)	9,058	9,247
機械装置及び運搬具	8,486	8,913
減価償却累計額	△7,419	△7,534
機械装置及び運搬具 (純額)	1,067	1,378
土地	8,831	8,831
リース資産	3,088	3,406
減価償却累計額	△1,727	△2,105
リース資産 (純額)	1,360	1,301
賃貸資産	42,537	48,614
減価償却累計額	△24,942	△29,047
賃貸資産 (純額)	17,594	19,566
建設仮勘定	513	98
その他	10,610	10,635
減価償却累計額	△9,231	△9,306
その他 (純額)	1,379	1,328
有形固定資産合計	39,804	41,751
無形固定資産		
のれん	133	57
その他	2,868	2,897
無形固定資産合計	3,001	2,954
投資その他の資産		
投資有価証券	15,636	17,209
繰延税金資産	3,178	3,412
その他	6,695	5,394
貸倒引当金	△102	△476
投資その他の資産合計	25,408	25,540
固定資産合計	68,213	70,246
資産合計	154,358	164,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,060	12,917
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	74	—
リース債務	2,153	1,847
未払法人税等	2,037	2,402
賞与引当金	1,474	1,595
役員賞与引当金	25	28
その他	5,795	6,598
流動負債合計	23,720	25,387
固定負債		
長期借入金	91	—
リース債務	4,707	4,288
繰延税金負債	4,581	5,472
退職給付に係る負債	6,662	6,807
その他	771	650
固定負債合計	16,814	17,218
負債合計	40,535	42,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,822	51,822
利益剰余金	63,798	69,889
自己株式	△7,063	△7,017
株主資本合計	112,764	118,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	1,552
為替換算調整勘定	418	1,438
退職給付に係る調整累計額	△303	△218
その他の包括利益累計額合計	1,057	2,773
非支配株主持分	0	0
純資産合計	113,822	121,675
負債純資産合計	154,358	164,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,171	90,352
売上原価	46,734	47,320
売上総利益	40,436	43,031
販売費及び一般管理費	28,853	30,691
営業利益	11,582	12,340
営業外収益		
受取利息	164	166
受取配当金	177	213
受取保険金	56	50
為替差益	348	763
匿名組合投資利益	45	111
投資事業組合運用益	1,049	173
スクラップ売却益	30	75
その他	142	147
営業外収益合計	2,014	1,701
営業外費用		
支払利息	72	89
貸倒引当金繰入額	—	366
その他	62	41
営業外費用合計	135	497
経常利益	13,461	13,543
特別利益		
投資有価証券売却益	537	22
投資有価証券償還益	42	32
特別利益合計	580	54
特別損失		
投資有価証券売却損	61	24
投資有価証券償還損	5	9
投資有価証券評価損	98	14
関係会社出資金評価損	898	—
関係会社株式評価損	110	112
特別損失合計	1,174	160
税金等調整前当期純利益	12,867	13,437
法人税、住民税及び事業税	3,666	4,052
法人税等調整額	589	292
法人税等合計	4,256	4,344
当期純利益	8,611	9,093
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,611	9,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,611	9,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	610
為替換算調整勘定	78	1,019
退職給付に係る調整額	△10	85
その他の包括利益合計	1,052	1,716
包括利益	9,664	10,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,664	10,808
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,822	58,093	△7,061	107,061
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,207	51,822	58,093	△7,061	107,061
当期変動額					
剰余金の配当			△2,906		△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益			8,611		8,611
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,705	△1	5,703
当期末残高	4,207	51,822	63,798	△7,063	112,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42	340	△293	4	0	107,066
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42	340	△293	4	0	107,066
当期変動額						
剰余金の配当						△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益						8,611
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	984	78	△10	1,052	0	1,052
当期変動額合計	984	78	△10	1,052	0	6,756
当期末残高	942	418	△303	1,057	0	113,822

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,822	63,798	△7,063	112,764
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,207	51,822	63,817	△7,063	112,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,052		△3,052
親会社株主に帰属する当期純利益			9,092		9,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		46	47
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,071	45	6,117
当期末残高	4,207	51,822	69,889	△7,017	118,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	942	418	△303	1,057	0	113,822
会計方針の変更による累積的影響額						18
会計方針の変更を反映した当期首残高	942	418	△303	1,057	0	113,841
当期変動額						
剰余金の配当						△3,052
親会社株主に帰属する当期純利益						9,092
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						47
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替						30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	610	1,019	85	1,716	△0	1,715
当期変動額合計	610	1,019	85	1,716	△0	7,833
当期末残高	1,552	1,438	△218	2,773	0	121,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,867	13,437
減価償却費	7,540	7,898
のれん償却額	76	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	362	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	363
受取利息及び受取配当金	△342	△379
為替差損益 (△は益)	△118	△140
受取保険金	△56	△50
支払利息	72	89
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,049	△173
匿名組合投資損益 (△は益)	△45	△111
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△513	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	14
関係会社出資金評価損	898	—
関係会社株式評価損	110	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△900	234
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△523	△159
賃貸資産の増加額	△6,922	△8,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△605	△1,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	381	534
リース債務の支払額	△2,107	△2,098
その他	2,794	1,688
小計	12,087	11,402
利息及び配当金の受取額	343	382
利息の支払額	△72	△89
法人税等の還付額	695	314
法人税等の支払額	△2,774	△4,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,279	7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,200	△4,300
有価証券の売却による収入	4,133	4,683
有形固定資産の取得による支出	△2,607	△1,047
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△474
投資有価証券の取得による支出	△2,538	△3,452
投資有価証券の売却による収入	1,564	3,257
関係会社株式の取得による支出	—	△485
投資事業組合等の分配収入	1,577	472
保険積立金の積立による支出	△119	△128
保険積立金の満期等による収入	201	55
貸付けによる支出	△100	△211
その他	662	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,900	△3,054
その他	△142	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△3,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,746	4,705
現金及び現金同等物の期首残高	35,009	40,756
現金及び現金同等物の期末残高	40,756	45,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として計上していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。また、割賦販売について、従来割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結累計期間の売上高及び売上原価は2,395百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,958.23円	2,092.47円
1株当たり当期純利益	148.15円	156.39円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,611	9,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,611	9,092
期中平均株式数(株)	58,125,586	58,141,503

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(監査等委員) 大内 健司(現 顧問)

・退任予定取締役

取締役(監査等委員) 北原 義春

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日